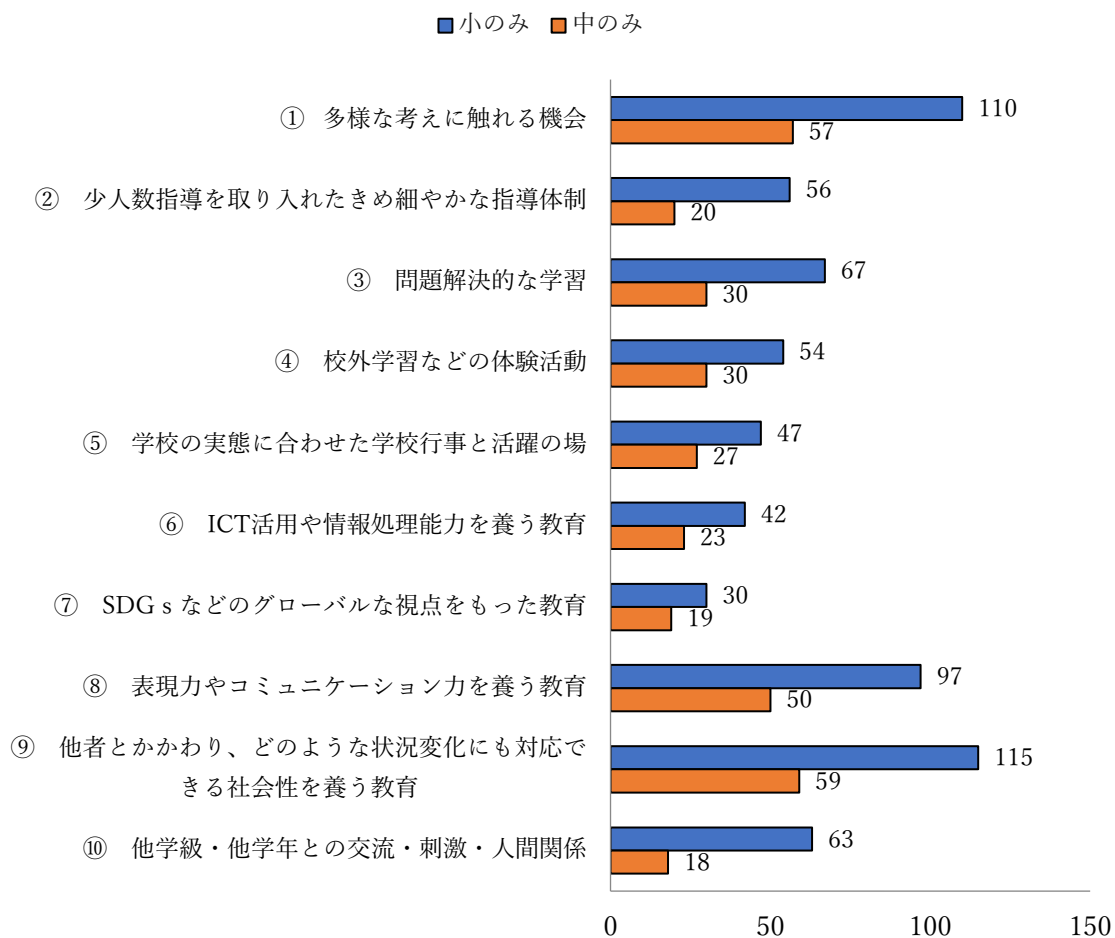


巻末資料②

教職員アンケート結果分析

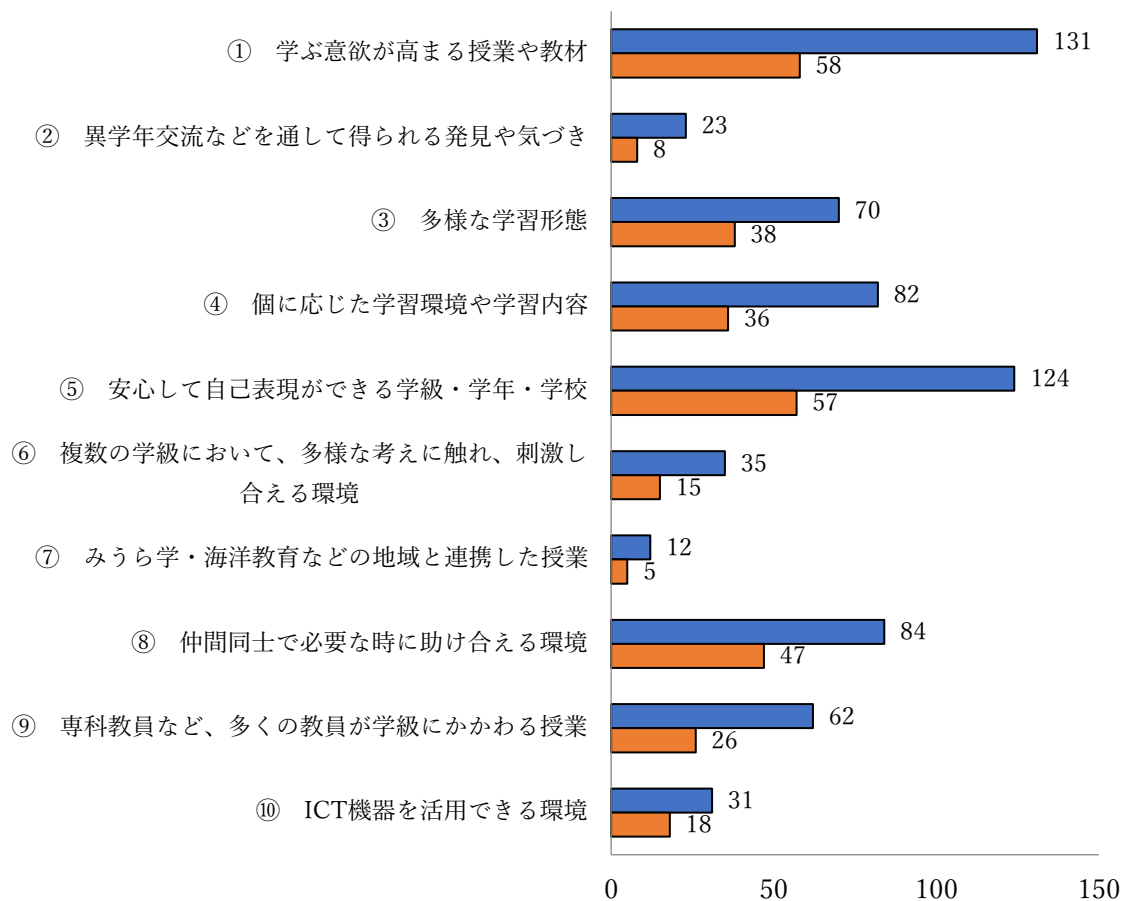
A 子どもたちに「生きる力」を育むために、
学校教育で重視すること



- ・A-① 多様な考えに触れる機会とA-⑨他者とかかわり、どのような状況変化にも対応できる社会性を養う教育がどの校種や経験年数でも必要性を感じている。
- ・A-⑧表現力やコミュニケーション力を養う教育についても7割近くの教員で必要と感じている。
- ・小学校で単複両方の経験した教員の方が、単級のみや複数級のみを経験している教員よりA-⑧表現力やコミュニケーション力を養う教育が必要だと感じている。
- ・中学校の経験が浅い教員では、A-③問題解決的な学習が重要だと感じている。

B 「主体的・対話的で深い学び」のために 学校教育で重視すること

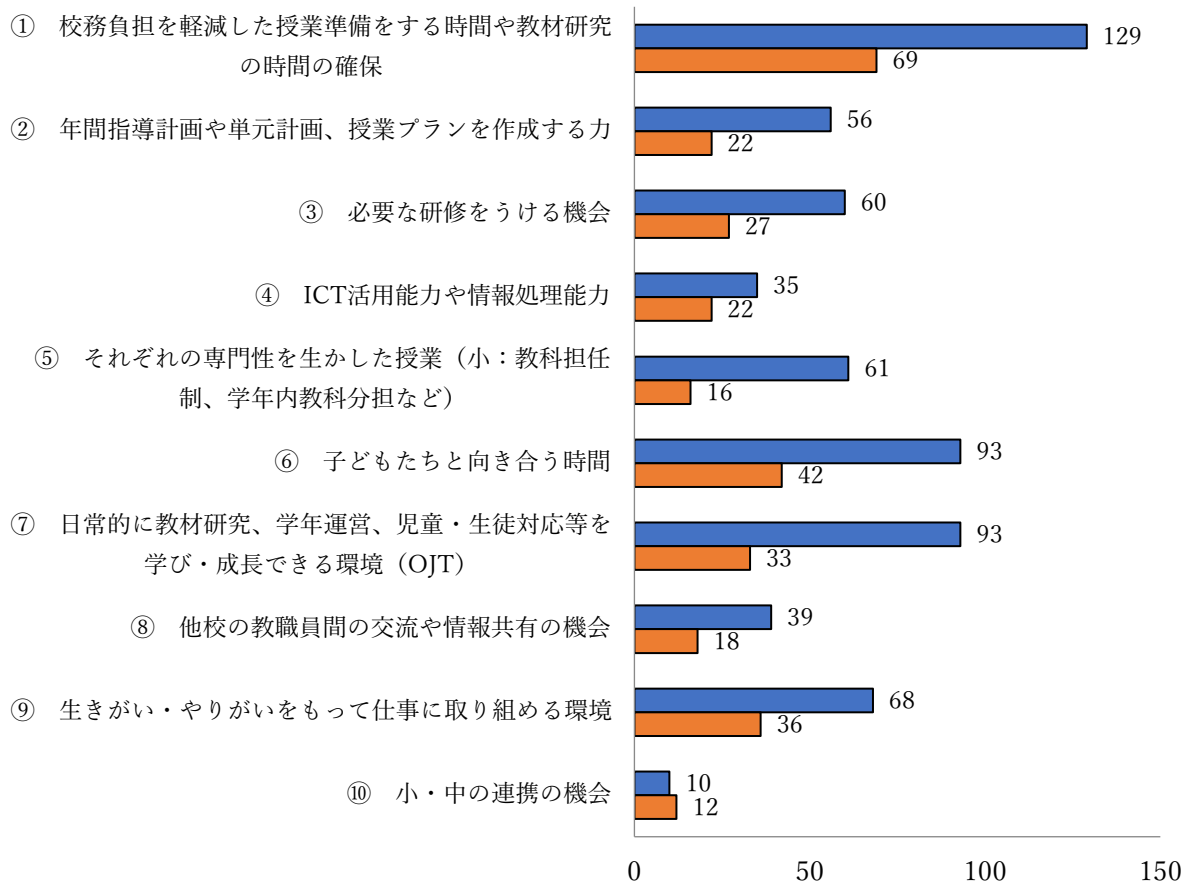
■ 小のみ ■ 中のみ



- どの分類においても、B-①学ぶ意欲が高まる授業や教材とB-⑤安心して自己表現ができる学級・学年・学校が概ね8割の教員が重要だと感じている。
- 小学校の教員よりも中学校教員の方が、B-⑧仲間同士で必要な時に助け合える環境が重要だと感じている。
- 中学校教員の中で10年未満の教員においては、B-③多様な学習形態が重要だと感じている。小学校教員の中で複数級の経験しかない場合も同様にB-③多様な学習形態が重要と感じている。
- 一方で小学校教員の中で、単級のみ経験しかない場合、B-④個に応じた学習環境や学習内容が重要と感じている。

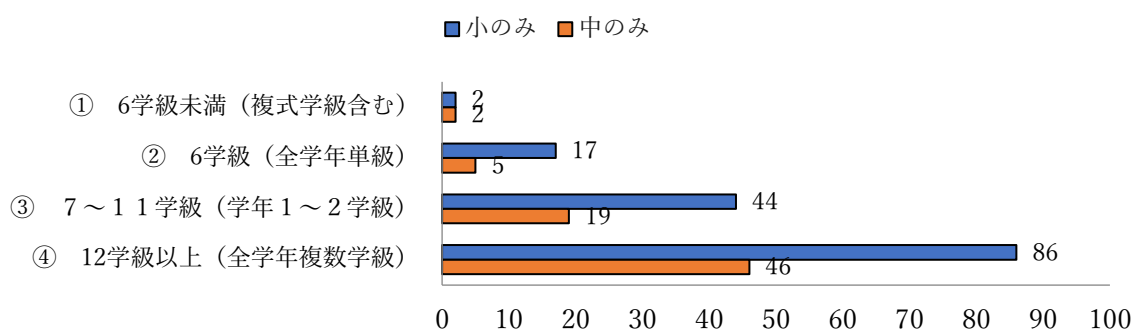
C 教員の授業力を上げるために重視すること

■ 小のみ ■ 中のみ



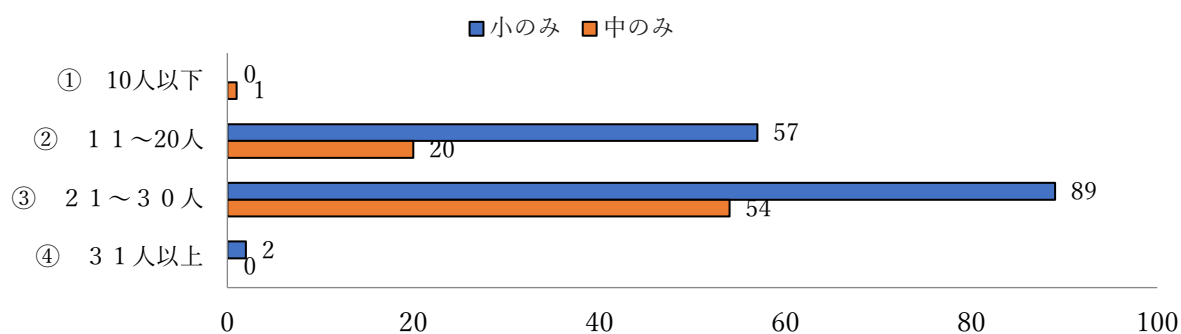
- ・ 小学校教員、中学校教員ともに C-①校務負担を軽減した授業準備をする時間や教材研究の時間の確保が重要だと感じている。
- ・ 小学校教員においては、C-⑦日常的に教材研究、学年運営、児童・生徒対応等を学び・成長できる環境（OJT）が重要だと感じている。
- ・ 小学校教員および中学校教員の経験年数が 26 年以上の場合、C-⑥子どもたちと向き合う時間が重要だと感じている。
- ・ 小学校教員の単級のみ経験の場合も C-⑥子どもたちと向き合う時間が重要だと感じている一方で、複数級のみ経験の場合 C-⑤それぞれの専門性を生かした授業（小：教科担任制、学年内教科分担など）が重要だと感じている。

D A～Cを実現するために必要と考える学校規模（特別支援学級は除く）は



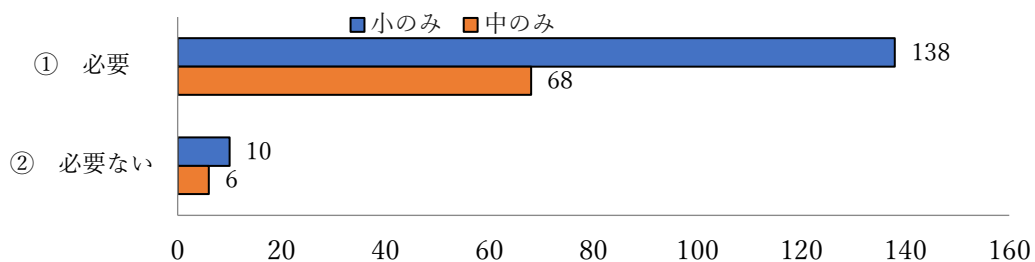
- ・ 教員全体の概ね6割のD-④教員が12学級以上（全学年複数学級）が必要だと感じている。
- ・ 小学校教員の中では、単級のみ経験の場合考えが分散しているが、複数学級、単複両方の経験の場合、D-④の12学級以上（全学年複数学級）が必要だと感じている。

E A～Cを実現するために必要と考える1学級あたりの児童数は



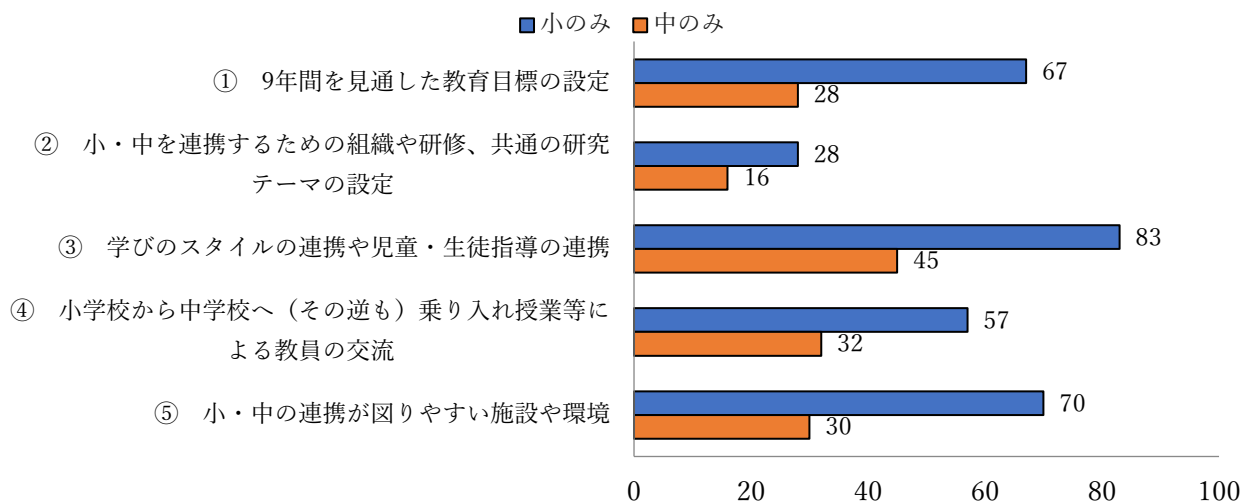
- ・ 小学校・中学校教員ともに約6割の教員が、E-③21人から30人が良いと感じている。
- ・ 小学校教員の内、単級のみ経験の場合E-②11から20人が7割を占めている一方で、複数学級のみの場合E-③21から30人を7割の教員が占めている。

F 教育の推進のためには小・中の連携は必要か



・小・中の連携は必要かの項目においては、9割の教員で必要と感じている。

G 小・中の連携に必要なことは



- ・小学校・中学校教員の概ね6割の教員がG-③学びのスタイルの連携や児童・生徒指導の連携が必要だと感じている。
- ・また、小学校・中学校教員の内16から25年の経験年数の教員が、G-⑤小・中の連携が図りやすい施設や環境が必要と感じている。

【まとめ】

教員の6割が1学級あたり21人から30人の規模が望ましいと判断しており、さらに教員の6割が12学級以上（全学年複数学級）必要だと感じている。

R4年当初では、小学校において20人以下の学級が56学級中21学級となり、全体の37.5%となっている。21人以上が望ましいと思う教員が6割いる中で、約4割の学級が20人以下となっていることで、A～Cに書かれている教育を実現することは容易ではないと考えられる。

保護者アンケート結果分析

【小学校の教育に重要視するもの】

①【別紙1】より、小学校の教育に重要視するものの中で、回答者の半数以上が必要だと回答しているのは以下の4項目となっていた。

- ・基礎的・基本的な学力を伸ばす教育
- ・自尊心（自分を大切に思う心）や思いやりなどの心を育てる教育
- ・社会性やコミュニケーション能力を伸ばす教育
- ・マナーや社会のルールを身に付けさせる教育

【どの程度の学級数が必要か】

②小学校の教育で重要視する力を育成するために必要な学級数については、学年1～2学級（全校7～11学級）が32.5%、次いで、全学年複数学級（全校12学級以上）が24.1%、1学年複数学級が良いと考えるが、統廃合には反対するが16.9%で合計73.5%であった。

【1学年複数学級が良いと考えるが、統廃合には反対する理由】

③1学年複数学級がよいが、統廃合に反対すると答えた保護者の理由としては、「通学路の安全性が心配」が46%にのぼり、通学の安全確保が保護者の望む学校づくりへの課題であることが明らかになった。

【統廃合を実施する場合の手法】

④学年1学級、学年1～2学級、全学年複数学級を選択した保護者のうち、複式が見込まれる学校から段階的に統廃合を進めると回答した保護者は、65%で、学年複数学級を達成するために統廃合を進めると回答した保護者は、35%となった。段階的な統廃合に賛成する意見が多く集まった。

【1学級あたりの児童数】

⑤1学級あたりの児童数については、「21人～30人」を選択した保護者が66%にのぼり、これは、教員アンケートの結果と同じ結果になった。

【課題への対応】

⑥統廃合を検討するにあたって「登下校の安全策（スクールバス運行、警察連携等）」を講ずることを選

択した保護者が47%となった。

多くの保護者が、統合後の登下校の安全確保について、具体的な対策を講ずることを望んでいることがわかった。

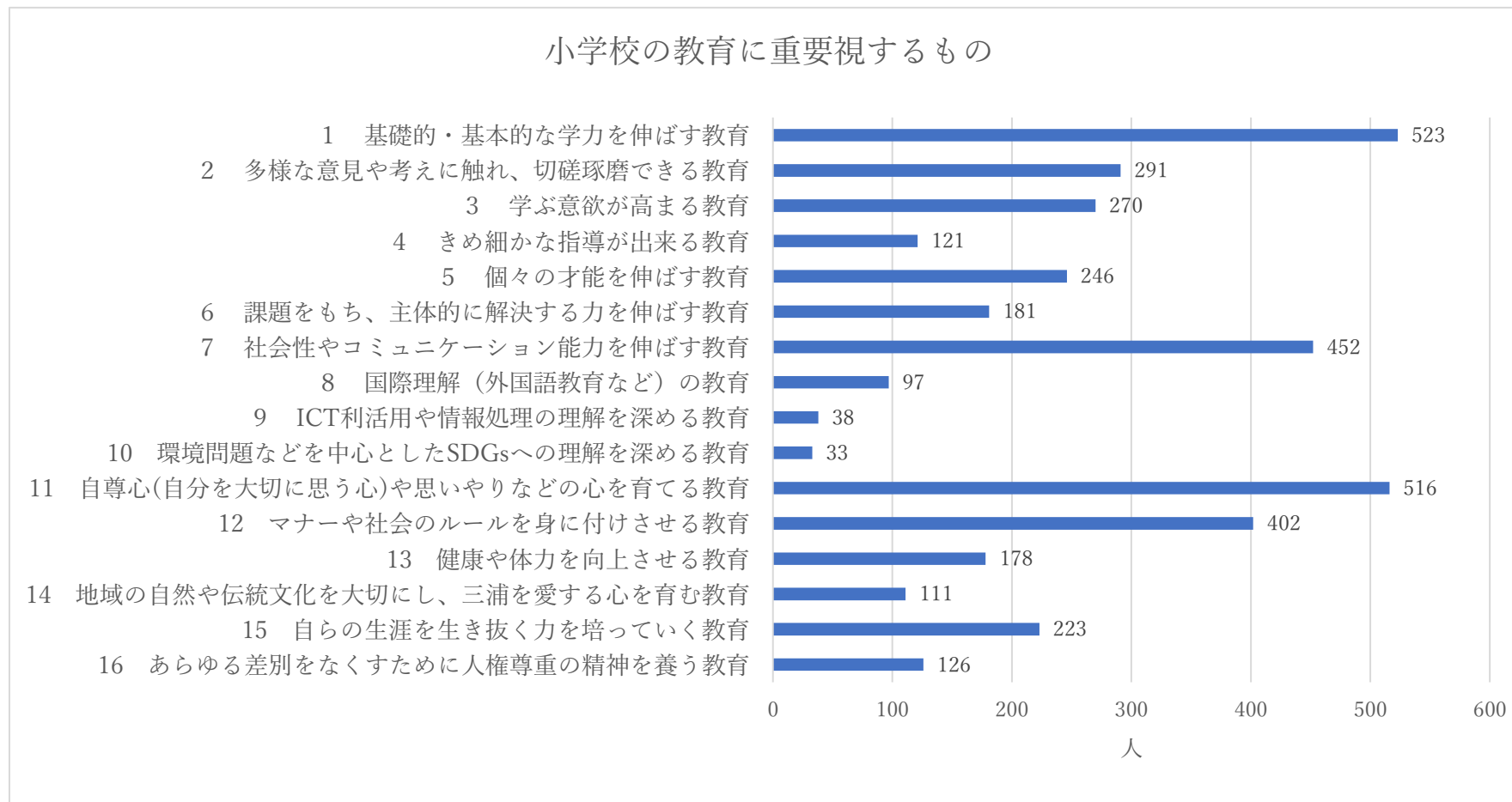
【学校教育以外で小学校（施設）に期待するもの】

⑦小学校の施設が学校教育以外で、地域コミュニティ活動や防災・避難所拠点として機能することを期待することを望んでいることが分かった。

【まとめ】

○これらの保護者アンケートの結果を受け、三浦市教育委員会では以下のように分析します。

- (1) 基礎的・基本的な学力を伸ばす教育、自尊心（自分を大切に思う心）や思いやりなどの心を育てる教育、社会性やコミュニケーション能力を伸ばす教育、マナーや社会のルールを身に付けさせる教育が必要であるという回答が多かった。教育委員会としては、児童同士のかかわりが増えることは、多様な形態の学習や経験の機会が豊かになると考える。
- (2) 多くの保護者が、7～11学級の学校規模を望んでいる。
- (3) 仮に、小学校を統合する場合には、緩やかに進めていくことが望ましいと考える保護者が多い。
- (4) 登下校の安全確保が最大の課題である。自由記述欄に多く記載されていた、「スクールバス運行」などの具体的方策を検討していく必要があると考える。



※回答者 781 人

市民アンケート集計結果分析

【学校との関り】

2-①最近1年間に学校へ行った頻度については、少なくとも1回以上学校へ行ったは、31.1%、1回も行っていないは63%であった。

2-②最近1年間に学校へ行った目的については、選挙が45.4%、学校行事（運動会、授業参観等）が19.4%、文化スポーツ活動が7%、PTA、保護者としての活動が6.6%であった。

【学校が地域で担ってきた役割で重要視するもの】

2-③学校が地域で担ってきた役割で、重要だと考えるものについては、防災拠点が32.6%、地域の活動の場が19.4%、スポーツ活動の拠点が18.8%、選挙が16.6%であった。

【子ども達の学びの場である学校が大切にすべきこと】

3-①子ども達の学びの場である学校が、大切にすべきことについては、基礎的・基本的な学力を伸ばす教育が17.9%、いろいろな人に出会い、考えに触れ合える機会と社会性やコミュニケーション能力の育成が15.4%、自尊心や思いやる心の育成が14.3%であり、これは、保護者アンケートで回答が多かった項目と一致している。

【学校が大切にすべきことを実現するための学校規模】

3-①で大切にすべきことを達成するために必要と考える学校規模については、1学年2学級以上（クラス替えが出来る規模）が59.6%であった。

【統廃合について】

3-③学校の統廃合については、1学年2学級以上の規模となるように統廃合すべきが38.2%、児童の少ない学校から統廃合すべきが23%であり、統廃合を進めていく回答が61.2%であった。一方で、統廃合するべきではないという回答は、18.2%であった。

【市民が求める学校施設利用】

4-①統廃合後の学校施設の利用については、防災拠点、避難所が26.7%、地域住民の生涯学習やスポーツのための施設が22%であった。

【まとめ】

○これらの市民アンケートの結果を受け、三浦市教育委員会では以下のように分析します。

- (1) 市民は、学校が担ってきた役割のうち、防災拠点、地域の活動の場、スポーツ活動の拠点としての役割が必要だと考えている。
- (2) 市民は、子ども達の学びの場である学校は、基礎的・基本的な学力を伸ばす教育、いろいろな人に出会い、考えに触れ合える機会と社会性やコミュニケーション能力の育成、自尊心や思いやる心の育成などを大切にすべきと考えている。
- (3) 半数以上の市民が、1 学年 2 学級以上の学校規模が必要と考えている。
- (4) 統廃合をすべきとする意見が多かった。
- (5) 仮に、小学校を統廃合する場合には、統廃合後の学校施設の利用については、市民のコミュニティ拠点として活用すべきとする意見が多かった。

教職員・保護者・市民アンケート結果分析

三浦の子ども達のよりよい育成のために、教職員・保護者・市民アンケートを行い、多くの意見をいただくことができた。3つのアンケートの結果を受け、三浦市教育委員会では、以下のように分析します。

① 学校教育に重要視するもの

教職員・保護者・市民が重要視するものは以下のとおりであった。

教職員	<ul style="list-style-type: none">・他者とのかかわり・どのような状況にも対応できる社会性を養う教育・多様な考えに触れる機会・表現力やコミュニケーション力を養う教育
保護者	<ul style="list-style-type: none">・基礎的・基本的な学力を伸ばす教育・自尊心（自分を大切に思う心）や思いやりなどの心を育てる教育・社会性やコミュニケーション能力を伸ばす教育・マナーや社会のルールを身に付けさせる教育
市民	<ul style="list-style-type: none">・基礎的・基本的な学力を伸ばす教育・社会性やコミュニケーション能力の育成・いろいろな人に出会い、考えに触れ合える機会・自尊心や思いやる心の育成

○コミュニケーション能力の育成と社会性の育成については、3つのアンケート全てで回答が多かった。

○その他、多様な考えに触れること、自尊心、思いやりの心の育成、基礎的・基本的な学力を伸ばす教育の回答が多かった。

多様でそれぞれに違いのある気持ちや考えを伝え合うような、主体的・対話的で深い学びを通して、自己肯定感・自己有用感を育むことができると考える。

また、児童同士の関わりによってコミュニケーションの能力も育成されていく。このような活動が、多様性を認め合い、思いやりの心を育成していくことにもつながる。

さらに、分かる授業を通して、学習習慣の確立や確かな学力の育成、変化の激しい社会に対応できるしなやかさとたくましさを身に付けていくことができると考える。

教育ビジョンが目指す教育体制を整えることで、児童同士が関り合うことで学べる機会（多様な学習形態、グループ活動、多様な意見の交流等）に多く恵まれる。上記のような「生きる力」を効果的に育むことができると考える。

② 望まれる適正規模

これらの教育を実現するための1学級あたりの人数について、教職員は21～30人との回答が多かった。また、保護者は、21～30人の規模が理想的だと回答していた。教職員の6割以上が、12学級以上が

必要であると考えている。

保護者で、7～11 学級と回答したのが 32.5%、12 学級以上と回答したのが 24.1%であり、学年単学級以上の規模を必要とする回答が多かった。

市民についても、クラス替えができる規模が必要だとする回答が多かった。

適正な学校規模については、教職員・保護者・市民の多くが、学年単学級以上の規模を必要としていることが共通していた。

③ 解消すべき保護者の不安

保護者アンケートで「1 学年複数学級が良いと考えるが、統廃合には反対する」という回答が 16.9% あった。その理由としては、通学路の安全性が心配であるとの回答が 46%であった。自由記述欄でも、スクールバス運行希望の意見が多くあり、今後、検討していくべき課題である。

④ 課題解消をしつつ必要と考えられている学校規模へ

1 学級あたりの必要人数について 21 人～30 人という回答が多かった。しかし、児童の減少により、この規模の学級・学校を維持していくのは難しい現状がある。

また、段階的な統合をすべきという意見の保護者が 65%、市民が 22.9%いる。必要な学校規模を維持していくためには、段階的な統廃合を進めていくことが必要である。

⑤ 学校施設の活用について

統廃合後の学校施設利用については、市民の意見を反映しながら活用の方策を検討する必要がある。

学校教育ビジョンの見直しについて

以上①から⑤を総合すると、教育ビジョンの見直しについて、以下の 3 点が柱となってきます。この 3 点を踏まえ学校教育ビジョンを見直し、三浦の子ども達のための教育・学校づくりを進めていきます。

- (1) 学校を適正規模にするための段階的な統廃合
- (2) 登下校の安全確保のための具体的方策の提示（スクールバス運行、保護者の経済負担削減等）
- (3) 学校施設の有効利用における市民の意見反映

巻末資料③

市内小学校における1年生の児童数（男女比）の推移

（令和4年12月14日現在の推計）

学校名	区分	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度	
三崎小	児童数	21		12		13		21		7		10		8	
	男 女	11 10	7 5	9 4	10 11	5 2	4 6	6 2							
岬陽小	児童数	28		31		39		21		15		27		26	
	男 女	13 15	16 15	19 20	10 11	9 6	14 13	17 9							
名向小	児童数	23		21		28		23		18		15		21	
	男 女	10 13	11 10	11 17	14 9	10 8	13 2	13 8							
南下浦小	児童数	12		12		16		8		11		12		12	
	男 女	7 5	5 7	8 8	4 4	5 6	6 6	7 5							
上宮田小	児童数	36		33		39		30		30		20		27	
	男 女	19 17	15 18	24 15	16 14	15 15	7 13	14 13							
旭小	児童数	21		28		19		35		26		30		19	
	男 女	13 8	13 15	8 11	17 18	12 14	14 16	9 10							
剣崎小	児童数	11		10		8		15		6		3		6	
	男 女	7 4	6 4	6 2	9 6	2 4	1 2	3 3							
初声小	児童数	68		65		49		66		53		36		40	
	男 女	39 29	36 29	27 22	31 35	31 22	19 17	19 21							
計	児童数	220		212		211		219		166		153		159	
	男 女	119 101	109 103	112 99	111 108	89 77	78 75	88 71							

海洋教育の取組

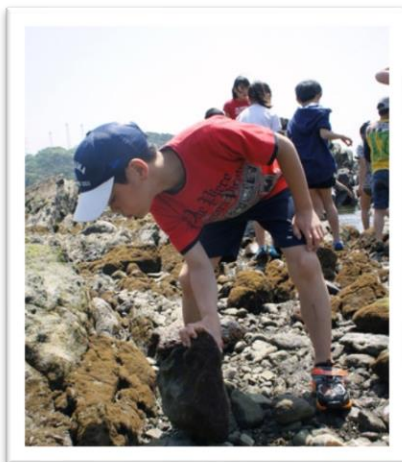
郷土三浦に誇りをもつみうらっ子の育成

9年間で育成すべき能力



教科横断的な活動であり、どの教科でも海洋教育を実施しています。

教科を越えた学びができる深い学習です。



小学校での体験的な学び



中学校では小学校の体験を生かした深い学びへ

若手教員の研修

教職員は、それぞれの経験年数に応じた研修を受講しスキルアップを図っています。自己研鑽を積み、様々な能力を向上していくことは、教職員にとって重要なことです。

【主な三浦市教育委員会主催の研修会】

初任者研修	教職員1年目の研修会。逗子市、葉山町の初任者と一緒に研修を行うこともあります。
1年経験者研修	教職員2年目の研修会。みうら学・海洋教育研修ともいわれ、地域素材を生かした授業づくり研修を行っています。
他校訪問	教職員1年目の研修会。勤務校だけではなく、他校の授業を参観することで、学校の実態の違いを知ることができます。
センセー 元気アップ研修	教職員1年目から5年目、臨時的任用教員を対象とした研修。講師は、先輩の先生が務めることもあります。

地域とともにある学校づくり協議会

初声地区では、地域と学校と一緒に子どもを育てていけるよう、年4回の協議会を行っています。小中学校の総括教諭も参加することによって、学校の実態、教育活動のねらいなどを交流することができます。

【7月】小中学校の総合的な学習の時間とは？

- ・教科書がない学び
- ・地域素材を生かした学び
- ・学ぶ場が学校の外にもある
- ・地域の方の協力が得られたら、さらに発展できる

【11月】初声地区の子どもを語ろう 「学力」「生活習慣」「児童・生徒指導、発達」 の3つのグループで協議

- ・不登校が増えている（中1ギャップ）
- ・不登校の個々のケースに対応していくことの大変さ
- ・たくさんの人が関わっていただけるとよい
- ・学習の定着を図りたい
- ・地域のつながりの強さ

中1ギャップとは

小6から中1で不登校の数が急増しているように見えることから言われ始めた。小中学校間の接続を意識していく必要がある。（三浦市の場合は、65%が小6から中1になっての新規の不登校）

不登校の要因は、1つではなく、対人関係や学業、家庭環境など様々な要因が複合的に重なり合っている場合が多い。現象を分析しながら適切に対応していくことが重要である。

過去5年間の三浦市内小中学校の不登校児童・生徒の総数

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
62名	54名	49名	65名	64名

※不登校とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、登校しない、あるいはしたくともできない状況にあるため年間30日以上欠席したもののうち、病気や経済的理由によるものを除いたもの

初声地区小中一貫教育推進委員会研修会

- ・小学校で培った力を生かして、中学校で発展させていく。（小中の学び方の共有）
- ・情報共有することで、同じ課題を共有できる。
- ・ルールなどの共有など共通していることが確認できる。
- ・小学校でも教科担任制を行ってみてはどうか？

小中学校の教員がグループに分かれて協議しました。

- ・中学校の理科、体育の教員が小学校の授業に参加しています。
- ・部活動に小学教員が参加することがあります。
- ・小中の教員が求めていることを共有できるよさがあります。

教育課程の編成

三浦市全体で目指すこと	学校が創意工夫していくこと（例）
<p>○小中で一貫性をもった目標</p> <p>○9年間を見通した教科指導、児童・生徒指導</p> <p>○みうら学・海洋教育の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学習教材、 ・交流授業、交換授業 ・異学年交流 ・学校行事 （学年、社会見学の場所、遠足の場所、運動会の種目等） ・休み時間、清掃時間、給食時間等の時間帯や回数 ・委員会活動、クラブ活動 ・朝の会、帰りの会の取り扱い ・ゲストティーチャーによる授業 ・生活の決まり

教育課程の編成権は、学校にあります。

各学校がその地域、児童・生徒の実態をしっかりと把握し、そのよさを十分に生かした教育活動を実施していくことが重要です。